

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	649,978,520	115,450,465	7,476,612	757,952,373	78,248,785	37,926,292	0	679,703,588
	構築物	49,926,008	3,107,371	0	53,033,379	12,181,107	5,245,959	0	40,852,272
	機械装置	2,415,000	533,400	0	2,948,400	1,719,856	587,825	0	1,228,544
	船舶	1,166,055,301	354,208,548	0	1,520,263,849	120,978,667	77,974,780	0	1,399,285,182
	車両運搬具	17,893,595	11,643,730	6,590,440	22,946,885	5,407,249	3,551,328	0	17,539,636
	工具器具備品	18,420,291,178	2,864,966,084	421,308,192	20,863,949,070	13,849,254,399	2,545,258,140	0	7,014,694,671
	計	20,306,559,602	3,349,909,598	435,375,244	23,221,093,956	14,067,790,063	2,670,544,324	0	9,153,303,893
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	12,427,368,181	180,139,382	727,350	12,606,780,213	1,394,791,533	368,258,824	0	11,211,988,680
	構築物	1,882,374,598	0	320,242	1,882,054,356	516,338,788	118,837,275	0	1,365,715,568
	機械装置	127,809,912	0	0	127,809,912	116,214,364	3,357,947	0	11,595,548
	船舶	76,209,463,447	14,322,000	0	76,223,785,447	19,325,904,084	4,846,147,641	0	56,897,881,363
	車両運搬具	7,789,796	0	358,366	7,431,430	5,820,628	1,171,459	0	1,610,802
	工具器具備品	10,411,212,287	509,614,215	200,934,144	10,719,892,358	8,812,893,407	797,257,407	0	1,906,998,951
	計	101,066,018,221	704,075,597	202,340,102	101,567,753,716	30,171,962,804	6,135,030,553	0	71,395,790,912
有形固定資産 (非償却資産)	土地	7,780,000,000	0	0	7,780,000,000	0	0	0	7,780,000,000
	計	7,780,000,000	0	0	7,780,000,000	0	0	0	7,780,000,000
有形固定資産 合計	建物	13,077,346,701	295,589,847	8,203,962	13,364,732,586	1,473,040,318	406,185,116	0	11,891,692,268
	構築物	1,932,300,606	3,107,371	320,242	1,935,087,735	528,519,895	124,083,234	0	1,406,567,840
	機械装置	130,224,912	533,400	0	130,758,312	117,934,220	3,945,772	0	12,824,092
	船舶	77,375,518,748	368,530,548	0	77,744,049,296	19,446,882,751	4,924,122,421	0	58,297,166,545
	車両運搬具	25,683,391	11,643,730	6,948,806	30,378,315	11,227,877	4,722,787	0	19,150,438
	工具器具備品	28,831,503,465	3,374,580,299	622,242,336	31,583,841,428	22,662,147,806	3,342,515,547	0	8,921,693,622
	土地	7,780,000,000	0	0	7,780,000,000	0	0	0	7,780,000,000
	計	129,152,577,823	4,053,985,195	637,715,346	132,568,847,672	44,239,752,867	8,805,574,877	0	88,329,094,805
無形固定資産 (償却費損益 内)	工業所有権	8,961,904	11,176,121	28,500	20,109,525	2,964,137	1,781,350	0	17,145,388
	ソフトウェア	566,964,114	253,566,030	37,783,672	782,746,472	298,662,438	139,083,656	0	484,084,034
	計	575,926,018	264,742,151	37,812,172	802,855,997	301,626,575	140,865,006	0	501,229,422
無形固定資産 (償却費損益 外)	工業所有権	11,838,464	5,384,053	354,291	16,868,226	6,237,137	1,957,636	0	10,631,089
	ソフトウェア	235,182	40,857,962	0	41,093,144	5,519,672	5,437,359	0	35,573,472
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	20,265,202	5,104,585	0	35,885,234
	計	68,224,082	46,242,015	354,291	114,111,806	32,022,011	12,499,580	0	82,089,795
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,145,000	0	312,000	1,833,000	0	0	1,269,000	564,000
	工業所有権仮勘定	59,001,294	30,880,214	16,723,869	73,157,639	0	0	0	73,157,639
	計	61,146,294	30,880,214	17,035,869	74,990,639	0	0	1,269,000	73,721,639
無形固定資産 合計	工業所有権	20,800,368	16,560,174	382,791	36,977,751	9,201,274	3,738,986	0	27,776,477
	ソフトウェア	567,199,296	294,423,992	37,783,672	823,839,616	304,182,110	144,521,015	0	519,657,506
	電話加入権	2,145,000	0	312,000	1,833,000	0	0	1,269,000	564,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	20,265,202	5,104,585	0	35,885,234
	工業所有権仮勘定	59,001,294	30,880,214	16,723,869	73,157,639	0	0	0	73,157,639
	計	705,296,394	341,864,380	55,202,332	991,958,442	333,648,586	153,364,586	1,269,000	657,040,856
投資その他の 資産	敷金	135,212,783	13,647,200	15,818,857	133,041,126	0	0	0	133,041,126
	計	135,212,783	13,647,200	15,818,857	133,041,126	0	0	0	133,041,126

## (注記事項)

- 建物の当期増加額 295百万円のうち主なものは、以下のとおりである。
 

深海総合研究棟空調設備更新工事	126百万円
東京事務所間仕切り改装工事	54百万円
電話設備の購入および設置作業（横須賀本部）	36百万円
- 船舶の当期増加額 368百万円のうち主なものは、以下のとおりである。
 

マニュアル処理システム（廃泥水対策）	167百万円
「かいいい」MCS高精度化に伴う艦装改造工事	88百万円
「ちきゅう」研究区画改善工事	33百万円
- 工具器具備品の当期増加額 3,374百万円のうち主なものは、以下のとおりである。
 

「かいいい」MCS受振部の更新	842百万円
事務用パソコンの賃貸借	73百万円
フィールドエミッション電子プローブマイクロアナライ-	65百万円
- ソフトウェアの当期増加額 294百万円のうち主なものは、以下のとおりである。
 

会計システムソフトウェア	75百万円
地球深部探査船向け研究用データベースの改良	47百万円
地震探査解釈ソフトウェア	30百万円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	4,552,317,396	650,168,500	0	4,552,317,396	0	650,168,500	
貯 蔵 品	研究開発事業	158,622,444	52,068,685	0	154,104,400	56,586,729	
	運用・展開事業	40,842,730	1,014,818,673	0	126,456,104	929,205,299	
	法人共通	432,810	653,915	0	643,514	443,211	
	計	199,897,984	1,067,541,273	0	281,204,018	986,235,239	
計	4,752,215,380	1,717,709,773	0	4,833,521,414	0	1,636,403,739	

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	84,210,463,543	0	0	84,210,463,543	
	民間出資金	4,712,602	0	0	4,712,602	
	計	84,215,176,145	0	0	84,215,176,145	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	26,000	0	0	26,000	
	施設費	27,461,302,951	744,933,559	0	28,206,236,510	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 524,617,640	0	203,147,513	△ 727,765,153	
	計	26,936,711,311	744,933,559	203,147,513	27,478,497,357	
	損益外減価償却 累計額	△ 24,230,841,575	△ 6,147,530,133	△ 174,386,893	△ 30,203,984,815	当期減少額は独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	△ 1,485,000	0	△ 216,000	△ 1,269,000	
差引計	2,704,384,736	△ 5,402,596,574	28,544,620	△ 2,726,756,458		

## 4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	
平成17年度	4,595,194	0	3,358,908	0	0	1,236,286
平成18年度	3,437,428,912	0	1,966,659,669	1,455,288,154	0	15,481,089
平成19年度	0	37,190,017,000	32,494,345,490	1,680,683,799	30,880,214	2,984,107,497
合 計	3,442,024,106	37,190,017,000	34,464,364,067	3,135,971,953	30,880,214	3,000,824,872

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,358,908
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	3,358,908
会計基準第80第3項による振替額		0
合 計		3,358,908

(業務達成基準を採用した業務は無い)

(期間進行基準を採用した業務は無い)

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,358,908  
 (備品消耗品費：1,669,040、研究材料費：846,720、広報費：621,943、その他の経費：221,205)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額：0  
 ウ) 固定資産の取得額：0  
 ③運営費交付金の振替額の根拠  
 費用3,358,908+資産取得0=3,358,908

## ②平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,966,659,669
	資産見返運営費交付金	1,455,288,154
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	3,421,947,823
会計基準第80第3項による振替額		0
合 計		3,421,947,823

(業務達成基準を採用した業務は無い)

(期間進行基準を採用した業務は無い)

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,966,659,669  
 (委託費：1,510,479,361、研究材料費：154,591,810、備品消耗品費：152,660,021、修繕費：54,076,602、その他の経費：94,851,875)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額：0  
 ウ) 資産の取得額：1,455,288,154  
 (工具器具備品：1,069,687,756、船舶：255,857,148、ソフトウェア：123,548,250、建物：6,195,000)  
 ③運営費交付金の振替額の根拠  
 費用1,966,659,669+資産取得1,455,288,154=3,421,947,823

## ③平成19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	32,494,345,490
	資産見返運営費交付金	1,680,683,799
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	30,880,214
	計	34,205,909,503
会計基準第80第3項による振替額		0
合 計		34,205,909,503

(業務達成基準を採用した業務は無い)

(期間進行基準を採用した業務は無い)

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：34,425,281,848  
 (委託費：17,380,212,881、人件費：7,444,369,442、保守管理費：1,366,220,505、その他の経費：5,234,479,020)  
 イ) リース債務の返済額：1,069,063,642  
 ウ) 自己収入に係る収益計上額：0  
 エ) 資産の取得額：1,711,564,013  
 (工具器具備品：1,424,771,497、ソフトウェア：101,142,261、船舶：98,351,400、その他の資産：87,298,855)  
 ③運営費交付金の振替額の根拠  
 費用34,425,281,848+債務返済1,069,063,642+資産取得1,711,564,013=34,205,909,503

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 - (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,236,286 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成17事業年度中に予備品として購入したが未だ未使用の状態に残っている貯蔵品を平成20事業年度に繰り越すもの。 ○平成20事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成20事業年度において収益化する予定である。
	計	1,236,286
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 - (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,481,089 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成18事業年度中に予備品として購入したが未だ未使用の状態に残っている貯蔵品を平成20事業年度に繰り越すもの。 ○平成20事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成20事業年度において収益化する予定である。
	計	15,481,089
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 - (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,984,107,497 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、平成20事業年度に繰り越すもの。 ○平成20事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成20事業年度において収益化する予定である。
	計	2,984,107,497

## 5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	その他	
船舶建造費補助金	580,606,000	0	545,212,183	18,165,734	17,228,083	その他は国庫返還額
施設整備費補助金	229,502,000	0	199,721,376	26,742,624	3,038,000	その他は国庫返還額
計	810,108,000	0	744,933,559	44,908,358	20,266,083	

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	11,000,000	0	0	11,000,000	
計	11,000,000	0	0	11,000,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,188)	人 (1)	千円 (0)	人 (0)
	80,351	5	0	0
職 員	千円 (212,764)	人 (90)	千円 (0)	人 (0)
	5,995,076	871	217,101	13
合 計	千円 (213,952)	人 (91)	千円 (0)	人 (0)
	6,075,427	876	217,101	13

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び独立行政法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。  
なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている退職金は含まれていません。

2. 職員給与の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人海洋研究開発機構職員給与規程及び独立行政法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。  
なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれていません。  
また、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいます。

3. 支給人員の概要

- (1)職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。  
(2)非常勤職員数については、外数にて( )で記載しています。

4. 中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	計	法人共通	合 計
事業費用	13,161,814,022	36,995,828,190	50,157,642,212	1,115,673,303	51,273,315,515
人件費	4,414,921,208	3,063,512,979	7,478,434,187	707,743,188	8,186,177,375
委託費	2,935,307,128	24,664,149,532	27,599,456,660	78,318,253	27,677,774,913
保守管理費	459,536,521	3,200,737,618	3,660,274,139	29,196,907	3,689,471,046
その他費用	5,352,049,165	6,067,428,061	11,419,477,226	300,414,955	11,719,892,181
事業収益	13,227,141,825	36,644,071,261	49,871,213,086	1,468,203,062	51,339,416,148
運営費交付金 収益	9,412,187,253	24,023,175,692	33,435,362,945	1,029,001,122	34,464,364,067
施設費収益	0	44,908,358	44,908,358	0	44,908,358
事業収入	0	2,030,439,666	2,030,439,666	0	2,030,439,666
受託収入	2,317,930,096	9,746,758,410	12,064,688,506	0	12,064,688,506
その他収益	1,497,024,476	798,789,135	2,295,813,611	439,201,940	2,735,015,551
事業損益	65,327,803	△ 351,756,929	△ 286,429,126	352,529,759	66,100,633
総資産	16,326,530,535	72,278,141,501	88,604,672,036	12,900,079,137	101,504,751,173
現金及び預金	0	0	0	9,183,582,918	9,183,582,918
建物	8,217,931,807	3,026,193,239	11,244,125,046	647,567,222	11,891,692,268
船舶	0	58,297,166,545	58,297,166,545	0	58,297,166,545
工具器具備品	3,066,726,122	5,717,944,716	8,784,670,838	137,022,784	8,921,693,622
土地	4,648,880,000	1,697,700,000	6,346,580,000	1,433,420,000	7,780,000,000
その他	392,992,606	3,539,137,001	3,932,129,607	1,498,486,213	5,430,615,820

(注記事項)

1. 各事業の種類別の区分方法及び事業内容

各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりであります。  
【研究開発事業】 プロジェクト研究、基礎研究等機構が行う研究開発  
【運用・展開事業】 船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。  
3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。  
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	引 当 外 賞 与 見 積 額	引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額
研究開発事業	471,849,763	4,975,255	△ 241,612,995
運用・展開事業	5,626,495,920	△ 16,704,124	△ 136,587,741
法人共通	49,184,450	2,301,400	△ 122,746,967
合計	6,147,530,133	△ 9,427,469	△ 500,947,703

## 8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金預金

(単位:円)

区 分	期末残高
現金	285,823
普通預金	3,581,029,725
定期預金	5,602,267,370
合 計	9,183,582,918

## 9. 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

契 約 件 名	翌期以降支払金額
地球深部探査船「ちきゅう」運航委託業務	256,901,041
地球深部探査船「ちきゅう」中間検査工事・一般修理工事	278,250,000
長期孔内計測用テレメトリシステムの開発(要素開発)	133,329,000
合 計	668,480,041

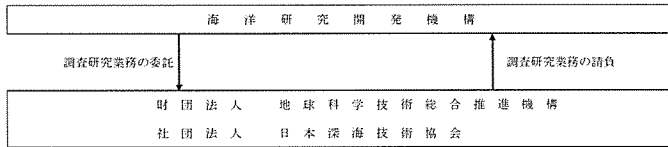
10. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の名 (平成29年3月31日現在)
財団法人 地球科学技術総合推進機構	地球科学技術に関する調査研究の実施 地球科学技術に関する情報流通の促進 地球科学技術に関する研究開発の支援 地球科学技術に関する普及啓発の実施	関連公益法人	理事長 平野 拓也 (元 当法人理事長) 常務理事 西村 良弘 (元 当法人地球コリヤイフ研究所所長(元*)) 理事 *石田 信徳 (現 当法人地球内部変動研究所-特任上席研究員) 理事 岡野 誠一 (元 当法人特別参事) 理事 *片木 嗣彦 理事 *加藤 正進 理事 *斎藤 常正 理事 *安岡 善文 理事 *山形 俊男 監事 *高橋 克典 *高川 真一 (元 当法人海洋工学センター特任研究員) 監事 *内田 勇夫 (元 当法人理事長) 専務理事 高川 真一 (元 当法人海洋工学センター特任研究員) 理事 徳永 三伍 (元 当法人研究副主幹) 理事 *宇都宮 正時 理事 *増永 修平 理事 *谷口 友一 理事 *高木 栄一 理事 *丸山 忠重 理事 *大久保 勉 理事 *白瀬 幸二 理事 *岩崎 民義 理事 *飯島 史郎 理事 *清水 亮一 監事 *岩月 哲三 監事 *林 弘 (元 当法人監事)
社団法人 日本深海技術協会	調査・研究事業の実施 海洋科学技術情報の収集及び提供 見学会・講演会等の開催 会報の発行 海外への技術調査団の派遣 その他当協会の事業目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 内田 勇夫 (元 当法人理事長) 専務理事 高川 真一 (元 当法人海洋工学センター特任研究員) 理事 徳永 三伍 (元 当法人研究副主幹) 理事 *宇都宮 正時 理事 *増永 修平 理事 *谷口 友一 理事 *高木 栄一 理事 *丸山 忠重 理事 *大久保 勉 理事 *白瀬 幸二 理事 *岩崎 民義 理事 *飯島 史郎 理事 *清水 亮一 監事 *岩月 哲三 監事 *林 弘 (元 当法人監事)

(注) \*印は、非常勤。

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 地球科学技術総合推進機構	338,751,732	208,798,398	129,953,334	15,570,531,554	1,536,678,852	14,033,855,702
社団法人 日本深海技術協会	35,707,899	6,907,522	28,800,284	71,105,769	70,818,806	286,963

財団法人 地球科学技術総合推進機構

(単位：円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部					正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H-I
1,413,310,666	4,400,000	1,408,910,666	1,451,703,308	1,346,165,391	105,537,917	0	△ 38,392,642	168,345,976	129,953,334	0	0	0	0	0	0	0	129,953,334

社団法人 日本深海技術協会

(単位：円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部					正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H-I
71,105,769	7,399,000	63,715,769	70,818,806	52,494,216	17,957,590	400,000	256,963	28,543,321	28,800,284	0	0	0	0	0	0	0	28,800,284

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
財団法人 地球科学技術総合推進機構	0	0	0	未払金	21,952,455	1,408,222,380	491,800,919	26%	随意契約	398,180,059	100%
社団法人 日本深海技術協会	0	0	0	未払金	1,968,750	71,043,750	51,063,750	72%	随意契約	51,063,750	100%

海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第98条の基準を踏えないものは含まれておりません。(独立行政法人会計基準第126(4)フ)